

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会  
会 長 下 平 隆 殿

申請者 住 所 〒  
氏名又は名称  
代表者役職・氏名  
(貸渡し先(リースの場合))

印  
)

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（先進環境対応トラック・バス導入加速事業）により取得する補助対象車両に係る財産処分（抵当権の設定）について

標記について、平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（先進環境対応トラック・バス導入加速事業）交付規程第5条第2項及び第8条十三号に基づき、「環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について」（平成20年5月15日付環境会発表第080515002号大臣官房会計課長通知）第2の1に準じて、様式第1の3（その2）のとおり処分について承認を求めます。

## 1 処分の種類 抵当権の設定

## 2 処分の概要

|  |              |                  |  |                 |                 |
|--|--------------|------------------|--|-----------------|-----------------|
| 間接補助事業者<br>※リースを利用する場合にあっては、リース事業者名  |              |                  | 所在地<br>※リースを利用する場合にあっては、貸し渡し先使用者の氏名または名称及び住所 |                 |                 |
| 車 種  |              |                  | 登録番号<br>及び車台番号                               |                 |                 |
| 補助年度   | 補助金交付<br>申請額 | 総事業費<br>(補助対象経費) | 処分制限期間<br>(A)<br>(注)                         | 経過年数<br>(B)     | 残存年数<br>(A - B) |
| 平成<br><br>29年  | <br><br>円    | <br><br>円        | <br><br>年                                    | <br><br>年<br>ヶ月 | <br><br>年<br>ヶ月 |
| 経緯及び処分の理由  |              |                  |  |                 | 処分（抵当権の設定）予定年月日 |
| <p>※該当するものに○を付す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助財産を取得する資金確保のため。</li> <li>・補助事業者の事業の資金繰りのため（当該抵当権を認めなければ事業の継続ができず、かつ返済の見込みがあるもの）。</li> </ul> |              |                  |  |                 |                 |

(注) 処分制限期間 (A) は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）において定める期間とすること。